

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 19 日

熊本市長（宛）

提出者

住所 熊本市南区川口町1907番地3

氏名 有限会社 大洋企業

代表取締役 橋本 昌

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 096-223-0289

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	
事業場の所在地	熊本市内一円
計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	職別工事業（07）
②事業の規模	元請完成工事高 154,122千円
③従業員数	24人

④産業廃棄物の一連の処理の工程

排出事業場（分別・仕分け）

収集運搬業者（自社・委託業者）

コンクリートがら
アスファルトがら
がれき類
ガラス・陶磁器くず
廃プラスチック類
建設混合廃棄物
（安定型のみ）

石綿含有産業廃棄物
（安定型品目含む）

紙くず
繊維くず
廃石膏ボード
木くず
建設混合廃棄物
（管理型のみ）

石綿含有産業廃棄物
（管理型品目含む）

破碎・分級・選別 等
↓
再生クワッシャー・再生骨材
セメント原料・プラスチック原料
等他

焼却 → 給電・給湯

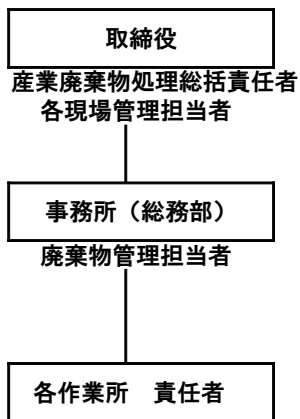
破碎・選別 等
↓
製紙原料・セメント原料
発電用燃料
石膏ボード 等他

安定型埋立

管理型埋立

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



- ・ 廃棄物の処理に関する各種事項の決定
- ・ 処理施設方針の選定・策定
- ・ 処理業者の選定、委託契約書締結
- ・ 数量管理及びマニフェスト伝票発行、保管
- ・ マニフェスト伝票使用、管理
- ・ 周知を徹底
- ・ 適正な処理業者への確認、運搬
- ・ 数量管理

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

[illegible]

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現 状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 混合廃棄物の排出抑制のため、分別作業の効率化を心がけ取り組む。
	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 現状の取り込みを徹底継続する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状		【前年度（令和5年度）実績】							
産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード	
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）								
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
（これまでに実施した取組）									
・ 実施していない									
② 計画		【目標】							
産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード	
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）								
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
（今後実施する予定の計画）									
・ 実施の予定なし									

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状		【前年度（令和5年度）実績】							
産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード	
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）								
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
（これまでに実施した取組）									
② 計画		【目標】							
産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード	
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）								
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	
（今後実施する予定の計画）									

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

【前年度（令和5年度）実績】

産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）							
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t
（これまでに実施した取組）								

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）							
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t
（今後実施する予定の計画）								

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

【前年度（令和５年度）実績】								
産業廃棄物の種類	コンクリート がら	アスファルト がら	その他がれ き類	ガラス・陶 磁器くず	廃プラスチック 類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード
全処理委託量	4,263.10 t	88.70 t	220.90 t	52.02 t	20.39 t	306.92 t	14.09 t	59.79 t
優良認定処理業者への処理委託量	t	t	t	4.39 t	10.42 t	199.38 t	0.85 t	14.67 t
再生利用業者への処理委託量	4,263.10 t	88.70 t	220.90 t	47.63 t	9.97 t	107.54 t	t	14.67 t
認定熱回収業者への処理委託料	t	t	t	t	t	t	13.24 t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t
産業廃棄物の種類	混合廃棄物（管理型）							
全処理委託量	88.75 t	t	t	t	t	t	t	t
優良認定処理業者への処理委託量	88.36 t	t	t	t	t	t	t	t
再生利用業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t
認定熱回収業者への処理委託料	0.39 t	t	t	t	t	t	t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t

(これまで実施した取組)

- ・ 前年度の取組みを継続する。

【目標】		コンクリートがら	アスファルトがら	その他がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック類	木くず	繊維くず	廃石膏ボード
①計画	産業廃棄物の種類								
	全処理委託量	3,000.00 t	50.00 t	100.00 t	30.00 t	10.00 t	200.00 t	5.00 t	40.00 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t	t	30.00 t	10.00 t	200.00 t	5.00 t	40.00 t
	再生利用業者への処理委託量	3,000.00 t	50.00 t	100.00 t	t	t	t	t	t
	認定熱回収業者への処理委託料	t	t	t	t	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t
	産業廃棄物の種類	混合廃棄物(管理型)							
	全処理委託量	50.00 t	t	t	t	t	t	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	50.00 t	t	t	t	t	t	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t
	認定熱回収業者への処理委託料	t	t	t	t	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t
(今後実施する予定の取組)									
・ 処理委託先の事業範囲の確認し、優良認定処理業者の選定について検討する。 ・ 委託契約書を結び、マニフェスト伝票・電子マニフェストの管理徹底する。									
※事務処理欄									

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

第 面 について